

「どうすれば MMT の正しさが反対派議員に理解されると
お考えでしょうか？」

令和元年 6 月 12 日

●たぬろーさんからの質問

この間ある青年局所属の衆議院議員の方とお話する機会があり MMT の話をしたら「私は真逆の考え」と仰られました。青年局の若い人なら MMT、あるいは積極財政には肯定的であろうと半ば楽観的に考えていましたが現実とのギャップを感じました。没落の途上にある我が国にとって MMT が理解されないのは致し方なしでは済まされない事であると思いますが、どうすれば MMT の正しさが、積極財政の必要性が議員に、世論に理解される様になるとお考えでしょうか？

●西田昌司の答え

困ったことに、若手の衆議院議員の多くは MMT 反対派なのです。彼らが社会を意識する頃には日本経済は既にデフレに突入してしまいましたが、経済成長をしていた頃の活気ある日本の姿を知らずに育ってきたものですから、その刷り込みによって日本はもう経済成長などするはずがないと思い込んでしまっています。そのような経済観を持った彼らからすると、積極財政を肯定する MMT などとんでもない、ということになるのですが、そのように思い込まされている彼らは平成デフレ社会の被害者でもあるのです。

これから少子高齢化社会を迎えて日本の衰退は免れないと叫ばれている時代に国債をどんどんと発行すること自体を彼らは感覚的に受け入れられないのでしょうか。そんな彼らが初当選すると、待ち構えていた財務官僚に勉強会に招かれて洗脳されるのです。

予算額が伸びる一方で税収が伸びずにそれらの差が広がっている様子を財務官僚は「ワニの口」と呼んで日本の財政破綻を煽ります。「次世代に借金を付け回す今の状態を放置すると日本の通貨の信用が下がってやがてはハイパーインフレに襲われる」と説明されると、財政の知識のない若手議員はころっと騙されてしまうのですが、これこそまさに財務真理教による折伏といった感のある由々しい事態です。

若手議員は、国債や預金や貨幣の意味がわかっていないがために財務官僚の格好の餌食となってしまうのです。これを止めさせるためには、若手議員に正しい知識を与えて目覚めさせるより他ありません。私が6月3日の参議院決算委員会の質問の際に用意した資料を是非とも彼らに見せてあげてください。

国債は、金利調整の手段として必要なものですし、国債を返済する必要はそもそもありません。今の発行額を維持しても全く問題ありませんし、満期が来たならば借り換えをすれば済む話です。通貨発行権を持つ日本のような主権国家が自国通貨建ての国債を発行し過ぎて返済不能になることなどあり得ませんし、国家と一般家庭を混同してはならないのです。

このように言うと、「今は金利が安いから国債発行しても問題ないかもしれないが、将来、金利が上がったらどうするのだ」といった反論が必ずされますが、これも全くのナンセンスです。現在、国債所有者のうちの45%は日銀です。政府は、日銀が保有する国債の利払いをしています。日銀の決算が終わると「国庫納付金」として政府に戻ってくるのです。ですから、日銀所有の国債については金利がいくら高かろうが問題ありません。また、残りの多くは国内の金融機関が所有していますが、金融機関に支払った金利の一部が法人税として政府に戻ってきますし、昔は半分以上が戻ってきました。現在は法人税を減税していますのでその割合が減ってはいますが、それでも3~4割は戻ってくるのです。ですから、金利が上がることについてもそれほど気にすることはないのです。

若手議員の中で思い込みが激しい方々が多いことについて私も気になっていますが、これからじっくりと彼らとも話をしなければならないと思っています。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>